

★国民年金納付期間 45年へ

国民年金(基礎年金)は20歳～60歳までの40年間納付する。自営業や学生等が加入する年金で、40年間納めても老後受け取る年金は、令和4年で月**64,816円**となる。(令和4年の保険料は16,590円)

厚生年金保険と比べて見劣りがするため、納付期間を5年間延長する案が浮上した。保険料が高い割に給付が少ないという声も多いが、実際はその半額は国からの税金が使われており、少子高齢化が進む中、納付期間を延長することしか給付額を維持する方法が見つからないのが現状。

納付期間の延長に加え、厚生年金の財源の一部を国民年金に回す事も検討。そうすれば年収約1700万円以上の会社員世帯だけ水準が下がる見込みとなる。

★高所得高齢者保険料上げ

次の医療保険制度改革案が検討されている。

(1)後期高齢者の保険料引き上げ

75歳以上の保険料の年間上限額や高所得層の負担を引き上げ

(2)高齢者医療への現役世代の支援見直し

給与水準が高い大企業健保の負担を上げ、水準が低い健保組合などは引き下げ

(3)出産育児一時金の財源の見直し

23年度から40万円台後半を念頭に引上げ、後期高齢者にも負担を求める

★派遣時給、4業種で最高

派遣社員の需要が一段と強まっている。エン・ジャパンがまとめた9月の平均時給は、全7業種のうち営業・サービスやIT(情報技術)など4職種で過去最高となった。慢性的なデジタル人材の不足に新型コロナ禍からのリオープンに伴う全国旅行支援の対応業務などの人材需要が重なった。

9月の募集時平均時給は三大都市圏で**1,627円**。「営業・販売・サービス系」は**1,560円**、「オフィスワーク系」職種は**1,598円**、「IT系」は**2,421円**。「年内は求人数が減少し高スキルの求人が増える」予想。

★元社員は「戦力」協業・再入社促す

IHIや日立製作所子会社など、中途退職した「元社員」とオンラインでつながり続けている企業が増えている。転職が珍しくなくなり、専門人材の不足も強まる中、再入社や協業に繋げる狙い。

サイトを通じて最近の事業の状況や社内で募集中のポスト、現役社員と交流できるイベントなどの形で交流。デジタル分野などの新規事業に力を入れており、社外経験のある元社員の経験やノウハウへの期待は大きい。

元社員との交流組織は「アルムナイ・ネットワーク」と呼ばれ、英語で「卒業者人脈」を意味し転職が活発な米国などで浸透する。米国の主要企業の9割に関連制度があるとの調査もあり、現役社員との懇親や再入社の経路として機能している。日本は終身雇用が一般的だが、今年に入り、三井住友海上や日立ソリューションズ、横河電機などもオンラインのアルムナイ組織を立ち上げた。

★教頭半数過労死ライン超

千葉県内の中学校で、過労死ラインとされる月80時間を超えて残業した副校長・教頭が47.5%に上り、前年より減少したものの依然として深刻な状況を脱していないことが県教委の「出退勤時刻実態調査」で明らかになった。小学校でも教頭の3人に1人が過労死ライン超えて、中学校教諭等も3割近くが80時間を超えていた。部活動の指導などで休日にも勤務する状況が改めて浮かびあがった。最長は県立高校教諭の200時間。()は昨年

| | 小学校 | 中学校 | 高校 |
|--------|------------------|------------------|------------------|
| 副校長・教頭 | 33.5% (32.9%) | 47.5% (50.9%) | 17.0% (15.8%) |
| 教諭等 | 8.4% (10.4%) | 29.4% (34.5%) | 7.9% (8.4%) |



金木犀